

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[法人の概要]

平成16年7月1日現在

代表者名	小瀬 信一 (非)	所管部(局)課	商工労働部中小企業課	
所在地	つくば市谷田部4459-12	電話番号	029 - 837 - 2621	
ホームページURL	http://www.tkb-tict.co.jp	E-mailアドレス	ochiai@tkb-tict.co.jp	
資本金(基本財産)	282,000 千円	設立年月日	平成4年5月7日	
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額	出資比率
	1	茨城県	60,000 千円	21.3 %
	2	(財)茨城県開発公社	30,000 千円	10.6 %
	3	つくば市	20,000 千円	7.1 %
	4	日本通運(株)	20,000 千円	7.1 %
	5	郵船航空サービス(株)	20,000 千円	7.1 %
	その他	22 団体	132,000 千円	46.8 %
設立目的	<p>つくば国際貨物ターミナル株式会社は、県内の国際貨物の効率化を促進するため、外資系企業が数多く立地し成田空港にも近いつくば市に、茨城県及び民間企業等の出資により、平成4年5月に設立されたインランド・デポ(内陸通関拠点)であり、施設内に横浜税関鹿島税関支署つくば出張所が設置されている。</p> <p>インランド・デポの利用のメリットには、通関手続き時間の短縮、倉庫保管コストの削減、輸送コストの削減等があり、県内企業の経済活動の活性化に大きく貢献している。</p>			

[事業の概要]

事業名	平成16年度事業費	内容
事業1 荷役・保管事業	279,380 千円	当ターミナル内で取り扱う輸出入貨物の荷役業務(貨物の取卸しや積込み、倉庫内での仕分け、入庫作業等)、梱包業務(内容物の保護、荷役のためのユニット化及び商品区分表示)及び保管業務(保税運送及び集配送を実施するまでの一時的な蔵置)を実施する。
事業2 運送事業	384,500 千円	・当ターミナルと発着地となる成田空港、東京港及び横浜港との間の保税運送業務(輸出では通関手続き後の貨物が、輸入では通関手続き前の貨物がそれぞれ外国貨物扱いとなるため、消費税分の輸送コストが削減される。)を実施する。 ・県内周辺荷主に対する集配送業務を実施する。
事業3 賃貸事業	87,672 千円	大手フォワーダーや荷主に対して、当ターミナル内の事務室、倉庫及び駐車場の賃貸業務を実施する。

[組織]

7月1日現在の人数	平成14年			平成15年			平成16年			
	県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB		
役員	常勤取締役	5	0	1	5	0	1	5	1	0
	非常勤取締役	9	1	1	9	1	1	9	1	1
	常勤監査役	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤監査役	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	計	16	1	2	16	1	2	16	2	1
職員	管理職	2	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	5	0	0	6	0	0	8	0	0
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	嘱託職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8	0	0	8	0	0	10	0	0
当期常勤職員の年齢構成	20代以下	30代	40代	50代以上	合計	平均年齢	平均勤続年数			
	5	3	2	0	10	31歳 2月	6年 4月			

[収支の状況]

つくば国際貨物ターミナル株式会社

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
収 支 の 状 況	収益合計	498,640	639,103	767,415
	売上高	495,690	637,218	764,068
	営業外収益	2,950	1,885	3,347
	費用合計	517,801	602,785	691,022
	営業費用	516,280	601,855	689,958
	営業外費用	1,521	930	1,064
	うち管理費	207,507	212,868	232,570
	うち人件費	94,318	95,257	101,385
	経常損益	-19,161	36,318	76,393
	特別利益	71	0	0
	特別損失	0	8,853	15
	税引前当期損益	-19,090	27,465	76,378
	法人税, 住民税, 事業税	0	4,811	30,000
	当期損益	-19,090	22,654	46,378
	前期繰越損益	-196,412	-215,502	-192,848
当期末処分利益・ 未処分損失	-215,502	-192,848	-146,470	
利益処分額・損失 処理額	0	0	0	
次期繰越損益	-215,502	-192,848	-146,470	
財 産 の 状 況	資産	185,324	221,511	275,232
	流動資産	122,620	160,627	214,161
	固定資産	62,704	60,884	61,071
	繰延資産	0	0	0
	負債	118,826	132,360	139,702
	流動負債	84,788	106,304	121,986
	うち短期借入金	10,000	10,000	0
	固定負債	34,038	26,056	17,716
	うち長期借入金	34,038	26,056	17,716
資本	66,498	89,151	135,530	

[財的関与の状況]

(単位:千円)

区 分		平成13年度	平成14年度	平成15年度
財 的 関 与 状 況	補助金	0	0	0
	委託金	0	0	0
	貸付金			
	計	0	0	0
	財政的関与の割合(%)	0%	0%	0%
	損失補償・債務保証			

[平成15年度の補助金等の目的・内容等]

支 出 項 目	目 的 ・ 内 容 ・ 効 果
補助金	
委託金	
貸付金	

企業会計用

つくば国際貨物ターミナル株式会社

[評価総括]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
計画性	4	8	8	100.0%
目的適合性	4	10	10	100.0%
組織運営の適正性	4	8	8	100.0%
健全性	11	26	40	65.0%
効率性	10	14	36	38.9%
合計	33	66	102	64.7%

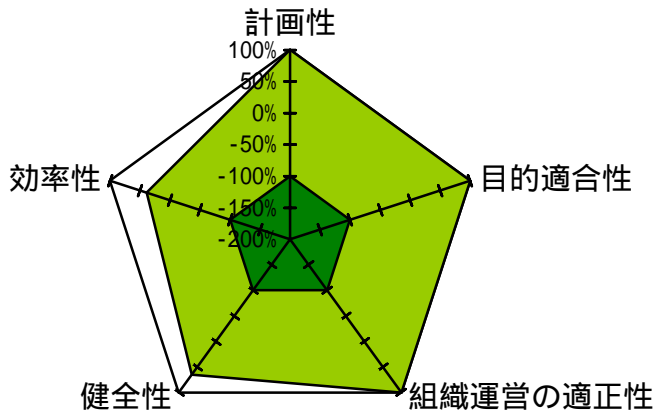
警戒指標

(評価の視点)

計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
組織運営の適正性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか

各評価項目については、「出資法人等経営評価指標及び評価基準等」を参照

経営評価レーダーチャート



[総合評価]

取組みを強化すべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">健全性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">効率性</div> </div>
総合的所見等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">概ね良好</div> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">改善の余地がある</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px; text-align: center;">緊急の改善措置が必要</div> </div> <p>売上高を伸ばし経費の削減に努め、当期利益を倍増させた経営努力は評価ができる。しかしながら、成田空港周辺への民間保税施設の整備等マイナスの要因も潜在していることから、引き続き、営業力強化による取引先の拡販とコスト削減に努め、黒字経営を維持し、累積損失の早期解消を図られたい。</p>
総合的所見等に係る対応	<p>当法人は、今後とも、顧客開拓による営業収入の増加とコストの削減に取り組み、経常利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。</p> <p>このため、平成17年度からの第4次中期経営計画を策定させ、引き続き経営体質の改善に努めるよう指導していくとともに、新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し、つくば国際貨物ターミナル(株)のPRを行い、顧客開拓を支援していく。</p>

< つくば国際貨物ターミナル株式会社 から県民のみなさまへ >

平成17年度からの第4次中期経営計画を策定し、引き続き経営体質の改善に努めてまいります。また、経済のグローバル化がますます進む中で、本県で唯一の輸出入貨物の通関機能を有する当法人は、国際物流業務の展開を通じて、県内企業の業務拡大と本県経済の発展に寄与しており、今後とも、県内企業活動の効率化、利便性の向上に一層貢献できるよう尽力してまいります。

平成17年2月 代表取締役社長 小瀬 信一

[法人の自己評価(経営概況, 経営上の課題, 対策等)]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
今年度中に第4次中期経営計画を策定する。	県内の貿易に携わる事業者等に更にPR活動を行うことにより, 当ターミナルの利用を促す。	当社は第三セクターではあるが, 事業推進等完全に民間主導型の運営を行っている。	13年度が欠損となったため, ポイントの低い項目があるが, 16年度分の評価の際には, 全てクリアできる見通しである。	当社の場合, 人員の増減が無く事業に取り組んでいるため, 事業拡大に伴いコストも増加し, 一人当たりの管理費が増大している。逆に事業が縮小した場合は, 過大人員となるため注意を要する。
今後の事業展開の方向	・累積損失の早期解消に向けて, 平成17年度からの第4次中期経営計画を今年度作成し, 引き続き経営体質の改善に努めていく。 ・貨物が増加している状況にあることから, 顧客のニーズや業務効率の向上に適切に対応するため, 施設の拡充を検討する必要がある。			

[法人を担当する課の意見]

計画性	目的適合性	組織運営の適正性	健全性	効率性
・第3次中期経営計画(H14~16年度)を着実に遂行している。 ・H14年度, H15年度とも目標値を大きく上回る経常利益を達成しており, 最終年度であるH16年度も目標値を達成できる見込みである。	・目標達成度(売上高)においても, 3期連続して100%を超えており, 年々達成度がアップしている。	・意志決定の迅速化, 成果に基づく評価など企業経営に相応しい組織運営に努めている。 ・会社のホームページを開設し, 事業の活動内容等を公開している。	会社は貿易の最前線業務を行っているため, 海外の経済動向や為替変動の影響を受けやすいが, ここ2年間は業績も好調で特に問題はない。	・業務拡大に伴い, 超過勤務手当や修繕費などの管理費も増加したため, 1人当たりの管理費が増加した。 但し, 管理費の対前年比は1.09であり, 売上高の対前年比1.20より低く抑えられているので, 特に問題はない。
第三次行財政改革大綱に係る取組状況	推進事項 (当該団体に関係する行革大綱の推進事項を転記する。) 「中期経営計画(平成14年度~16年度)」に基づき, 新規取引先の開拓, 海上コンテナ貨物の取扱量の拡大, 保有する施設・人員・車両の有効活用により累積欠損金の解消に努めます。		取組み状況 (左記の推進事項に対する取組状況及び今後の方向について記入する。) ・海上貨物に重点を置いた新規顧客の開拓やオフドック・バンプール事業(空きコンテナの有効活用等)の促進により, 営業収入の増加に努めている。 ・役員報酬のカット(3%)や出向費の減額(10%), 業務委託費及び備車費の抑制により, コスト削減に努めている。	
法人担当課の意見	(所管課が, 次の点から総合的な意見等を記入する。平成14年度及び平成15年度の経営評価結果に対する取組状況 平成16年度経営評価について上記5つの視点からの評価・分析及び今後の方針等 行革大綱の推進事項に係る取組状況及び今後の方針) ・経常利益の確保による累積損失の解消が最も重要な課題であることから, 顧客開拓による営業収入の拡大と固定経費の削減対策を盛り込んだ「第3次中期経営計画(H14~H16年度)」に基づき, 経営体質の改善に努めており, ここ2年間は目標額を大幅に上回る経常利益を確保している。 ・このため, 経営評価書における評価総括の得点率も, H14年度は15.3%, H15年度は52.0%, H16年度は64.7%と飛躍的に改善されており, 今後とも, より一層, 経常利益の確保に努めることにより, 累積損失の早期解消を図る必要がある。			